

NTT-この10年

[2005-2014]

NTT 30th Anniversary



日本電信電話株式会社

発刊にあたって



私ども日本電信電話株式会社は、今年2015年（平成27年）に、日本電信電話公社の民営化から30周年という節目を迎えました。その間、データ通信事業、移動体通信事業の分離があり、また、1999年（平成11年）には、NTT再編成により、持株会社によるグループ経営体制に移行する等、大きな変革がありました。同時に情報通信の市場も大きく変化し、サービスやプレイヤーのグローバル化が進展しました。そうした中、NTTグループは、世界有数のICT基盤の構築やサービスの提供を通じて、微力ながら社会の発展に貢献してまいりました。これらもひとえに、お客さま、株主さまをはじめ、関連業界や行政機関の皆さま等、多くの方々のご理解、ご支援の賜物と心から御礼申し上げます。あわせて、先輩諸氏やグループ会社の皆さまが、これまで築き上げてきた英知と積み重ねてきた努力に対し、深く感謝申し上げます。

NTTグループは、現在、中期経営戦略「新たなステージを目指して」のもと、「グローバル・クラウドサービスの拡大」及び「ネットワークサービスの競争力強化」を柱として、その実現に向けて取り組んでおります。さらに「光コラボレーションモデル」という新たな取り組みにもチャレンジしているところです。

また、30周年という節目の年に、私どもNTTが通信サービスの分野で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとなることが決定しました。安心・安全な大会運営に貢献することはもちろん、「おもてなし」の実現に向けて様々な方々とコラボレーションを行い、さらにはこの取り組みが日本の次世代のレガシーとして残っていくよう貢献していく考えです。

NTTグループは、皆さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」として、多様なプレイヤーとコラボレーションすることにより、便利で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

今後とも引き続き、NTTグループに対する皆さまのご理解、ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

日本電信電話株式会社
代表取締役社長

鷗浦博夫

NTT-この10年

[2005-2014]

NTT 30th Anniversary

発刊にあたって 日本電信電話株式会社 代表取締役社長 鶴浦博夫	1
目次	2
経営ビジョン・中期経営戦略と事業展開	5
1985-2014 経営ビジョン・中期経営戦略と事業展開の歩み	6
2005 (平成17) 年度	10
2006 (平成18) 年度	14
2007 (平成19) 年度	16
2008 (平成20) 年度	18
2009 (平成21) 年度	22
2010 (平成22) 年度	26
2011 (平成23) 年度	30
2012 (平成24) 年度	32
2013 (平成25) 年度	36
2014 (平成26) 年度	40
ICTによる社会的課題の解決を目指して	43
ICTによる社会的課題の解決を目指したCSRの取り組みの歩み	44
2005 (平成17) 年度	46
2006 (平成18) 年度	48
2007 (平成19) 年度	52
2008 (平成20) 年度	54
2009 (平成21) 年度	58
2010 (平成22) 年度	60
2011 (平成23) 年度	64
2012 (平成24) 年度	68
2013 (平成25) 年度	72
2014 (平成26) 年度	76

ICTの未来を切り拓く NTTの研究開発	81
世界をリードする技術を創造し、コラボレーションにより新たな価値を創出するNTTの研究開発 ...	82
2005（平成17）年度	84
2006（平成18）年度	86
2007（平成19）年度	88
2008（平成20）年度	90
2009（平成21）年度	92
2010（平成22）年度	96
2011（平成23）年度	100
2012（平成24）年度	104
2013（平成25）年度	108
2014（平成26）年度	112
主な変遷	117
業績データ	118
主要グループ会社の沿革	122
サービス契約数の推移	124
電話機の変遷	126
移動通信端末の変遷	128
グローバル事業展開	130
研究開発体制の変遷	132
主な技術表彰	134

凡例

- 用語は原則として常用漢字、現代かなづかいを用いましたが、固有名詞、専門用語、慣用語等は
この限りではありません。
- 人物名、会社名、団体名等は歴史的記述の例にならい敬称を省略しました。
- 会社名、組織名、役職名等は当時のものをそのまま用いています。
- 年号は、西暦を原則とし、適宜、元号を併記しました。
- 会社名については株式会社の表記を原則省略しています。
- 「日本電信電話株式会社」は「NTT」、「東日本電信電話株式会社」は「NTT 東日本」、「西日本電
信電話株式会社」は「NTT 西日本」とそれぞれ表記しました。
- NTT グループ会社の「NTT」は、登記上の表記は「エヌ・ティ・ティ」となる会社もありますが、
原則として「NTT」を用いています。
- 本文中の引用や図表については、出来るだけ出典を明らかにしました。ただし、会社内資料等に
ついては出典は省略しました。
- 引用文は原則として原文のままとしましたが、読みやすさを重視し、適宜句読点を補うなど修正
を加えている箇所もあります。
- 数表等における内訳の数値は、四捨五入もしくは切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致
しないことがあります。
- 記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

